

実績報告書に基づく分析（事業効果）の方針について

群馬大学 岩井 淳
多摩大学 久保田貴文

「実績報告書に基づく分析」として、事業効果の分析を共同担当する予定である。昨年度の分析経緯より、担当者としては「自殺者の動機」に着目した分析が有望なものを見込んでいる。また、新たな視点として自損行為に関するデータを組み込むことで、さらに重要な知見が得られる可能性があるかと期待している。

具体的手順としては、現時点では以下を念頭に置いている：A) 25年度執行額を全体、対面、電話、人材、普及、強化の6カテゴリで集計する。B) 24年度から25年度にかけての自殺死亡率の変化を全体、家庭原因、健康原因、経済・生活原因の4カテゴリで集計する。さらに、C) 24年度から25年度にかけての自損行為に関するデータの変化を集計する。この上で、A)とB)、A)とC)について、各相関を都道府県47ケースのデータをベースに分析する。

昨年度の分析後の議論のように、年度間の変化率やタイムラグの考え方には複数の可能性があり、問題としてシンプルでない。これらの点は分析を進めつつ検討方針を定めていく必要がある。また、自損行為データの利用は新しい試みであることもあり、探索的に分析方針を決定していく予定である。